

【海外株式市場・経済指標】 ～ユーロ圏CPI、シカゴPMIともにサプライズ～

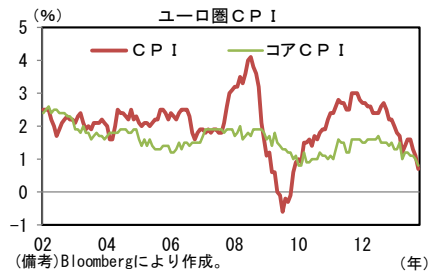
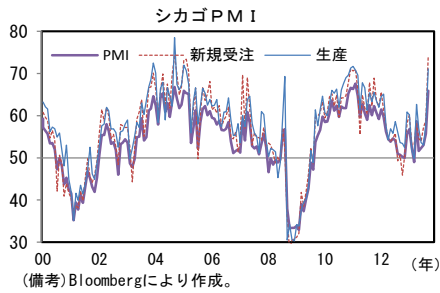
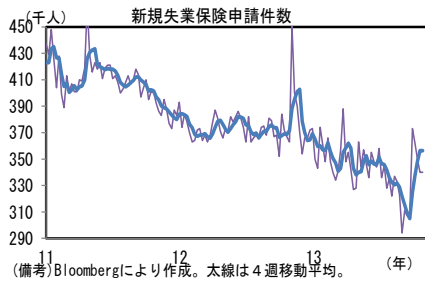
31日の米国株式市場、NYダウ平均株価は続落。前日比▲73.01^{ドル}の15545.75^{ドル}で取引を終了。このところのラリーの反動もあり、シカゴPMIの改善も一段と買い上がるには材料不足。

新規失業保険申請件数は34.0万件と前週(35.0万件)から減少。今回発表分にシステム更新の影響は残存していないとのこと。また政府機関閉鎖の影響もごく僅かだろう。完全に実勢を反映していると仮定すると、ノイズが入る前の水準を2-3万件上回っている。単月の振れが大きいのが厄介だが雇用統計NFPの減速が示すように、労働市場が“本当に”鈍化している可能性がある。

10月シカゴPMIはサプライズ。PMIは65.9と前月(55.7)から大幅改善(市場予想:55.0)。内訳をみると、生産(58.0→71.1)と新規受注(58.9→74.3)が大幅改善したほか、雇用(53.2→57.7)も強かった。受注残(46.7→61.0)も積み上がっており、さながら製造業活動が活況を呈していたかのような数字だ。ただ、NY連銀やフィリー指数の低下を踏まえると、額面通りには受け止めづらい。

10月ユーロ圏CPIはサプライズ。前年比+0.7%と前月(+1.1%)から急減速、コアでも同+0.8%と前月(+1.0%)から減速しており、デフレを懸念させる内容。このまま下落基調が続けば、ECBが足もとのユーロ高圧力緩和とデフレ警戒のため、早ければ12月にも追加緩和に踏み切る可能性がある。

9月ユーロ圏失業率は12.2%と過去最悪を更新。8月も0.2ppt改定され12.2%となった。



【外国為替相場・債券市場】 ～伏兵：ユーロ圏CPIとシカゴPMI～

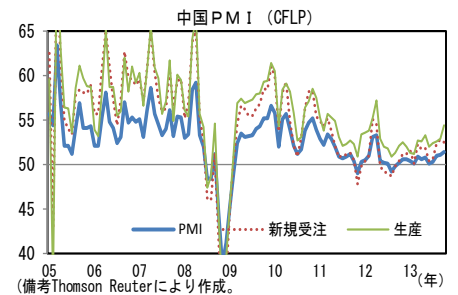
31日の海外時間はG10通貨に対してEURが全面安となる一方、USDが強かった。USD/JPYは米国時間早朝まで下落基調を辿ったが、シカゴPMIを受けて下げ止まった。G10通貨ではEURの弱さが目立った。EUR/USDはCPIの下方サプライズと失業率上昇がECBの利下げ断行を意識させるなか、シカゴPMIを受けて一段と下落。

米10年金利は+1.6bpの2.55%。欧州時間から米国時間早朝までは低下基調を辿り、一時2.5%割れとなったがシカゴPMIを受けて急上昇。独10年金利は▲1.4bpの1.67%。独GfK消費者信頼感、小売売上高が共に軟化したことに加え、CPIがサプライズとなった。伊・西10年金利も大幅低下し、それぞれ4.13% (▲5.9bp)、4.03% (▲3.1bp)。

【国内株式市場・経済指標】 ～中国PMIは合格点～

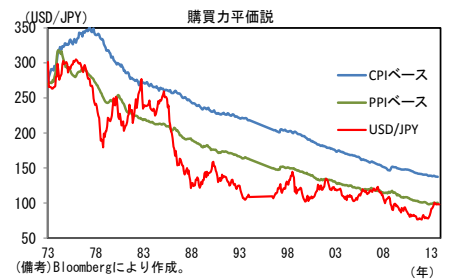
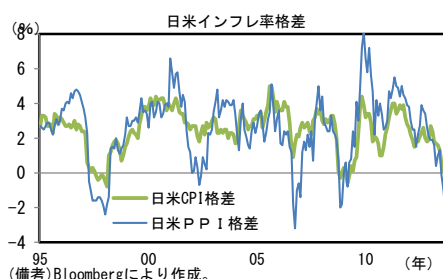
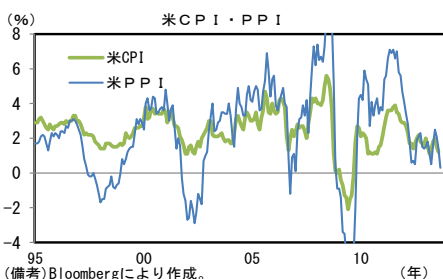
1日の東京株式市場、日経平均株価は続落。前日比▲126.37円の14201.37円で取引を終了。米国株の軟調な地合を引き継いだことに加え、一部銘柄の決算が失望されたこともあり、売りが膨らんだ。

10月中国製造業PMI (CFLP) は51.4と前月 (51.1) から改善 (市場予想：51.2)。内訳をみると、生産 (52.9→54.4) が高い伸びを示したほか、新規受注 (52.8→52.5) と新規輸出受注 (50.7→50.4) も水準を維持。同時に在庫 (47.4→45.6) は減少しており、バランスの良い成長を続けている。この動きはHSBC・Markit版PMIと概ね整合的で、幅広い企業規模で業況が改善している様子が見て取れる。



【注目点】 ～米欧のデスインフレ VS 日本のデフレ脱却～

今週、米・欧でサプライズとなったのは物価統計だ。米PPIとCPIは前年比でそれぞれ+0.3%、+1.2%まで鈍化し、昨日はユーロ圏CPIが話題となった。このように米・欧でデスインフレ基調が強まるなか、日本の物価は上向き基調で対症的な動きとなっている。既に日米PPI格差は逆転(日>米)しており、PPPに基づけば、円安圧力が作用している。もともと、米・欧のデスインフレ基調は、短期的には追加緩和期待を通じてUSD、EUR安を促す可能性があるため、即座に円安が進む可能性は低いだろう。ただ、それでもPPPは世界で最もポピュラーな為替理論だ。今後もインフレ率格差が縮小すれば、少なくともJPYに染み付いた「デフレ通貨」としての印象は払拭されるだろう。



【予想レンジ (5営業日以内)】

NYダウ平均株価 15300~15700ドル 日経平均株価 14000~14500円 ドル円 97.00~99.00円

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。